

# 東海村農業振興計画の策定に向けて (素案)

平成 2 7 年 3 月

東 海 村

# 東海村農業振興計画の策定に向けて（素案） 目次

## 第1章 農業振興計画策定の趣旨

- 1-1 計画の位置付け
- 1-2 国や県の制度や他計画との関連性
- 1-3 計画期間

## 第2章 東海村農業の現状と課題

- 2-1 東海村の概要
- 2-2 農業の現状
- 2-3 主要な課題
  - 2-3-1 新たな担い手の育成・確保
  - 2-3-2 農業経営の確立・安定化（干しいものブランド化，地産地消の促進）
  - 2-3-3 農地の保全と多面的機能の維持
  - 2-3-4 農業と住環境との共存

## 第3章 東海村農業の将来

- 3-1 担い手の育成・確保
- 3-2 農業経営の確立
- 3-3 農地の保全
- 3-4 環境保全型農業の推進
- 3-5 地域と共存する農業の取組み

## 第4章 個別的重点施策

- 4-1 新たな担い手の育成・確保
  - 4-1-1 個人；認定農業者，親元就農者，新規参入者，定年就農者
  - 4-1-2 集団；農事組合法人，株式会社，NPO法人，農業公社
- 4-2 農業経営の確立
  - 4-2-1 作物別の生産振興策（稲作，畑作，施設園芸，果樹）
  - 4-2-2 農地の利用集積の促進（農地中間管理事業との整合）
  - 4-2-3 農業経営の合理化の促進（新技術導入によるコスト削減，農産物加工）
  - 4-2-4 消費や流通の多様化に対応した生産と販売（インターネット販売，販売先の多様化，干しいもの産業化）
  - 4-2-5 地産地消の促進（多様な提供機会の確保，学校給食，直売所，小売店，入所施設，農家レストラン，安全安心農産物の推奨制度）
- 4-3 農地の保全
  - 4-3-1 耕作放棄地（遊休農地）の現状と解消への取組み
  - 4-3-2 農地転用の抑制（住民相互の話し合いによるルール作り）

#### 4-4 環境保全型農業の推進

4-4-1 環境にやさしい農業の推進（有機農業の推進，カバークroppや景観作物の栽培，生物多様性）

4-4-2 農業用施設の長寿命化や管理の在り方（パイプライン等の維持管理）

4-4-3 都市生活機能の保持（水路や溜池の管理，景観保持，災害防止）

#### 4-5 地域と共存する農業の取り組み

4-5-1 体験型農業の促進（グリーンツーリズム，観光農園）

4-5-2 食農教育の充実（学校教育，生涯教育での取り組み）

4-5-3 市民農園の設置（オーナー制度）

4-5-4 農業イベント開催や広報活動の展開（フォーラム等の開催）

### 第5章 計画の推進に向けて

- ・ 農業振興計画推進委員会の設置
- ・ 第5次総合計画の施策評価による進行管理

#### 【資料編】

##### ◆策定経過等

- ・ 経過（座談会開催，検討委員会開催，パブリックコメント）
- ・ 東海村農業振興計画策定委員会設置要綱
- ・ 策定委員会名簿
- ・ 策定委員による提言

##### ◆営農モデル

- ・ 部門別農業経営モデル(水田：稲(単作)，稲＋麦，稲＋大豆，稲＋加工甘藷など)（畑：甘藷，加工用甘藷，露地野菜，施設栽培など）
- ・ 経営モデルごとに経営分岐点を示す

##### ◆上地利用計画等

- ・ 村内の営農実態マップ
- ・ 農振農用地の地図
- ・ 都市計画図(市街化区域と調整区域)
- ・ 東海打線の基本計画に描かれた水系図，植物分布図

##### ◆意識調査関係

- ・ 農家に対するアンケート調査結果の分析と評価
- ・ 一般消費者に対するアンケート調査結果の分析と評価
- ・ 集落座談会の結果

##### ◆用語の解説

- ・ 農業関係用語の説明
- ・ 農業に関する法令等の名称及び概要

##### ◆補助事業一覧

# 第 1 章 農業振興計画策定の趣旨

## ◇はじめに（農業振興計画策定の趣旨）

東海村は、村としては全国第 2 位の人口を有し、原子力開発関連の企業や研究機関の集積がみられるなど、都市化が進んだ地域といえます。水戸市や日立市からも近いことから、ベッドタウンとしての住宅地開発も行われています。一方、村内には約 1,000ha の農地と約 500ha の林地が存在し、農地と自然環境に囲まれた田園都市としての側面を持ちます。

こうしたなか、東海村の農業は、農業者の高齢化、担い手不足、米価下落に代表される収益の低下、混住化にともなう生産環境の悪化など、様々な問題を抱えています。とりわけ、耕作放棄地の発生や、混住化による土地利用秩序の混乱は、農業環境だけでなく、住環境への影響も危惧され、早急な取り組みが求められます。

こうした背景から、東海村では今後 10 年を目標年度に、村の農業の将来像を描くことを目指し、「農業振興計画」の策定に取り組むこととしました。東海村では、農業を政策の 4 本柱の一つとして位置付け、これまで農業の活性化に向けた様々な支援事業の取り組みを行ってきました。今回の農業振興計画策定は、農業をテーマとするマスタープラン策定としては、村として初めての試みとなります。計画策定にあたっては、村民、農業者の参加を得て、意見を取り入れながら、行政と村民が一体となった農業振興策の立案が期待されます。

## 1-1 農業振興計画の位置付け

本計画は、平成 23 年 12 月に策定した本村のまちづくりの基本指針である「東海村第 5 次総合計画」（H23～H32）を踏まえ、農業・農村に関する最上位計画として、本村の農業・農村の振興を図る基本的かつ具体的な中長期指針を示すものです。これまで本村で策定した総合計画、都市計画や環境、産業振興等に関する各種計画における農業・農地の位置づけや考え方とも整合性を図ります。

農業振興計画は、自治体が新たな農業・農村振興をすすめるためのマスタープランといえます。計画内容は 10 年後の農業・農村の将来像、その実現に向けてすすめるべき農村振興の施策、施策展開にむけた組織体制や役割分担などの指針を示すものです。

近年こうした計画策定に際しては、住民参加が奨励されています。農業振興に加えて、自然環境や景観等の農村の多面的機能の維持に向けた取り組みや、保健・福祉や教育・文化などのソフト施策との連携も重視されています。村内の各組織や住民との連携を含めて、東海村の新たな農業・農村づくりの指針づくりを目指します。

## 1-2 国・県の制度や他計画との関連性

### ◇「食料・農業・農村基本計画」

食料・農業・農村基本法にもとづいて、平成 22 年 3 月には「食料・農業・農村基本計画」が策定されました。基本方針として、食料・農業・農村政策の一体的展開、戸別所得補償制度の導入、食の安全・安心の確保、6 次産業化による活力ある農山漁村の再生が掲げられています。なかでも特徴的な点として農村振興策のひとつに「農業・農村の 6 次産業化」の推進が掲げられた点が挙げられます。現在、基本計画の見直しの検討が行われています。今後、新しい基本計画の内容にも留意した農業振興計画の策定が求められます。

### ◇「農林水産業・地域の活力創造プラン」

政府は平成 25 年 12 月、農林水産業分野の成長戦略である「農林水産業・地域の活力創造プラン」を発表しました。同プランには、農業・農村の所得倍増をはじめ、農地集積や耕作放棄地の解消の政策などが盛り込まれています。その基本的方向を踏まえ、平成 26 年からは食料・農業・農村政策審議会において基本計画の見直しの検討を開始しているところです。

### ◇茨城農業改革大綱（2010～2015）

茨城県では、「消費者のベストパートナーとなる茨城農業」の確立を目指す「茨城農業改革」に 2003 年から取り組んでいます。2011 年度から新たな「茨城農業改革大綱」に基づき、農業所得の向上を図る農業改革の取り組みを目指しています。その中で以下のようなコンセプトが示されています。○生産・消費相互の信頼関係を構築、○農業を魅力ある産業として発展、○農村づくりのための交流喚起。

### ◇東海村第 5 次総合計画

「東海村第 5 次総合計画」は、平成 23 年に「村民の叡智が生きるまちづくり」を基本理念として、平成 23 年度から平成 32 年度を目標年度に策定されました。

総合計画の策定にあたっては、多くの村民と有識者、東海村職員が参画し、延べ 110 回にわたる会議を開催するなど、村民・職員の共同参画による計画策定が行われたことに大きな特徴があります。

総合計画は、計画期間中での見直しが想定されています。現在は前期基本計画の期間内ですが、本計画で示される指針は、後期基本計画（H28～H32）への反映が期待されます。

総合計画の中で、「農業」に関しては、『農業基盤の再構築の整備を進め、健康な食、地域の自然、そして地域文化を支える農業の意義を深く認識し、地産地消の多彩な展開、環境を守る循環型農業の推進、幅広い村民の農業参加の促進、環境重視の農林資源の保全、ほしいも等の特産農業の活性化等に取り組みます。』

とされ、村の重要な施策のひとつに位置づけられています。

分野別の具体的目標として、自立する農業の確立を支援するための施策として、○農業経営・生産安定に向けた取組、○担い手の確保・育成のための取組、○地産地消を推進、○ほしいもの産地強化の4つの推進目標が掲げられています。

また、循環型農業の推進も目標に掲げられており、○食と健康を支える農業の理解を促進する取組、○農地の保全と利活用のための取組、○農地・水に配慮した農地保全の取組、○農業への参加を促進するための取組を推進するとしています。

このように、東海村の農業の将来像には、農業生産基盤の強化に加えて、環境との調和や村民の参加といった側面も求められています。

(以下についても農業・農村との関連を記載する)

◇第2次東海村環境基本計画：

◇東海村食育推進行動計画：

◇東海村生物多様性地域戦略：

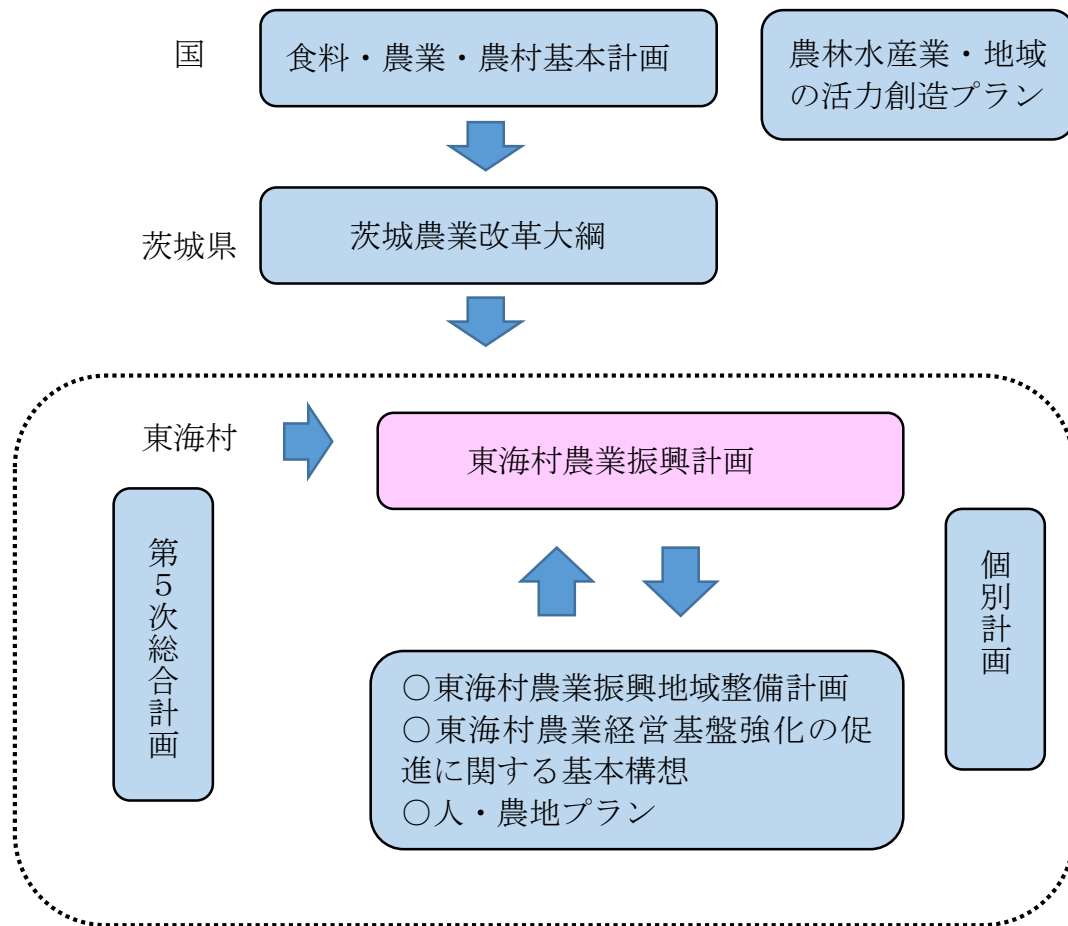


図 国・県、東海村の各計画との関連性

東海村第5次総合計画 分野別将来像（経済・環境分野）  
5 「食」と「みどり」と「コミュニティ」でにぎわうまち

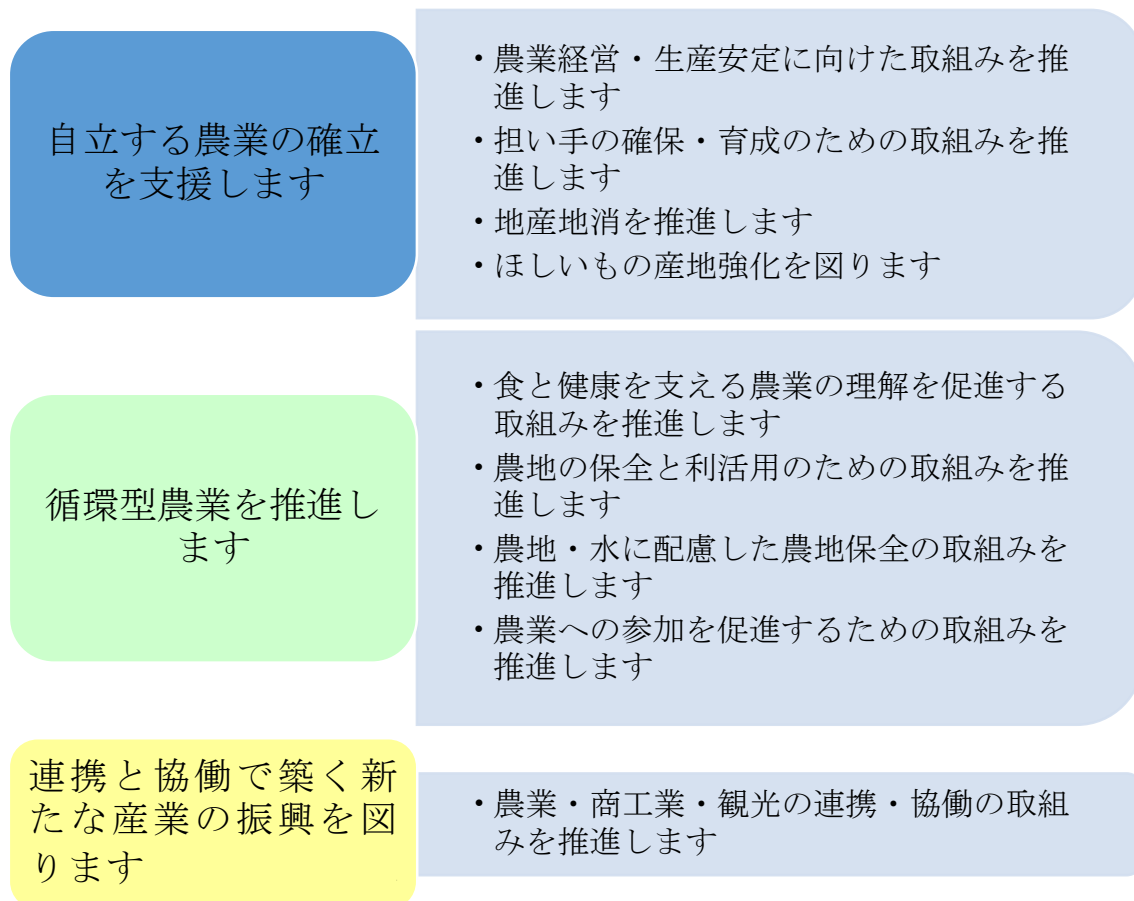


図 東海村第5次総合計画における農業に関する政策方針

・東海村農業振興地域整備計画や東海村農業経営基盤強化の促進に関する基本構想との関連性や補完性を記載

・農地法、農地中間管理事業推進法や人・農地プランに基づく各種施策の進め方を記載

### 1-3 計画期間

この計画の期間は、概ね10年間（平成28～37年度）としますが、国の動向等を受けて見直しも行います。なお、東海村第5次総合計画では、後期計画として、平成28～32年度の目標を定める予定です。この後期計画との整合性を図ります。



図 計画年度の表 (第5次総合計画との対応など)

#### 1-4 計画策定に向けた取り組み (資料編とするか要検討)

東海村では、農村振興計画の策定にあたり、住民の意見を幅広く取り入れ、住民参加型による計画策定を目指しました。専門家の協力を得ながら、平成26年10月には農家と村内消費者を対象とするアンケート、6地区ごとの座談会を実施しました。平成26年11月には、村民と専門家から構成される農業振興計画策定委員会を結成し、計画策定に向けた議論を進めて参りました。

アンケート	地区座談会	農業振興計画 策定委員会
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家アンケート</li> <li>・消費者アンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6地区ごとに農家、住民に参加を募集し、平成26年10月に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年11月以降に村内住民および専門家から構成される委員会を発足</li> </ul>

## 第2章 東海村農業の現状と課題

### 2-1 東海村の概要

東海村は水戸市の北東へおよそ15kmに位置し、久慈川の南側と真崎浦、細浦等の低地は沖積層で水田地帯となっていますが、台地は洪積層で畑地と平地林を構成し、東は緩やかに傾斜して太平洋に面しています。気候はおおむね温和で、比較的自然条件に恵まれています。

- ・地勢…財政状況、人口の推移、常陸那珂港の開発、各地区の現況
- ・歴史…農業の歴史（村史からの引用等）
- ・気候風土…気象データ（年間の気温、降水量）、地理的データ（水系分布や植物分布等）

図・表の掲載

### 2-2 農業の現状（東海村の文書から抜粋、編集）

水田においては、米や麦・大豆・野菜などの転作作物が生産されていますが、農業者の高齢化や後継者不足により不作付地が増え耕地利用率は低下傾向にあります。

米については、過剰基調にあることから価格が下落傾向にあり、有利販売できる産地体制の整備が必要となっています。

転作作物において、麦や大豆等の土地利用型作物は生産調整規模に左右され変動してきました。また、自己保全管理など必ずしも生産に結びついていない状況にあります。

農業生産の基盤については、早くから区画の大型化、農道整備、パイプライン化等が行われてきましたが、一部地域においては、湿害等に苦しんでおり、当該地域では飼料用米や加工米等の作付けにより生産調整を推進する必要があります。また、耕地利用率を維持・向上させるため地域の担い手に対する耕地の利用集積を図る必要があります。

#### 2-2-1 農家数、土地持ち非農家数の状況

2010年農林業センサスによると、東海村の総農家数は820戸であり、うち販

売農家数は 483 戸です。販売農家が総農家に占める割合は 59%であり、茨城県全体での同割合（69%）を下回っています。

さらに、東海村の販売農家のうち、農業所得が農外所得を上回りかつ年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員（※1）がいる「主業農家」の数は 44 戸であり、総農家数の僅か 5%に過ぎません。この割合は、茨城県全体の同割合（14%）を大きく下回っています。

主業農家 44 戸に農外所得が農業所得を上回る「準主業農家」77 戸を加えた、年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員がいる農家数は 121 戸、総農家数の 14%にとどまっている。年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員がいない「副業的農家」が 362 戸であり、村内の大半の農家では、65 歳以上の高齢世帯員によって営農している現状にあります。

また、自給的農家数は 337 戸（41%）であり、農家全体に大きな割合を占めています。

また、上記農家数の外数として、土地持ち非農家が 324 戸存在しており、これは農地所有者数（農家数と土地持ち非農家数の合計と仮定）の 28%を占めています。

表2-2-1 農家数・土地持ち非農家数(2010年農林業センサス)

	総農家	販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家	自給的農家	土地持ち 非農家
東海村(戸)	820	483	44	77	362	337	324
構成比(%)	100%	59%	5%	9%	44%	41%	28%
茨城県(千戸)	103	71	15	15	41	32	51
構成比(%)	100%	69%	14%	15%	40%	31%	33%

資料:2010年農林業センサス

注:「土地持ち非農家」の構成比は、「総農家」と「土地持ち非農家」の和に占める構成比。

## 2-2-2 耕地面積

農林業センサス（2010 年）における東海村の経営耕地面積は 618ha であり、うち販売農家が 552ha（89%）、自給的農家が 66ha（11%）を耕作しています。茨城県全体と比較して、経営耕地面積に占める販売農家の耕作面積率が低く、自給的農家の耕作面積率が高くなっています。

販売農家の経営耕地の地目別の構成をみると、田が 285ha、畑が 255ha、樹園地が 13ha となっており、樹園地はごく少数です。また、田・畑の構成割合が、おおよそ半々となっていることに特徴があります。

販売農家の 1 戸あたり経営耕地面積は 114a であり、茨城県全体（1 戸あたり経営耕地面積 164a）と比較して、小規模な農業が行われているといえます。

表2-2-2 販売農家・自給的農家の経営耕地面積(2010年農林業センサス)

	総農家	販売農家	経営耕地面積			自給的農家
			田	畑	樹園地	
東海村(ha)	618	552	285	255	13	66
構成比(%)	100%	89%	52%	46%	2%	11%
茨城県(千ha)	123	117	73	39	5	6
構成比(%)	100%	95%	62%	34%	4%	5%

資料:2010年農林業センサス

注:「田」「畑」「樹園地」の構成比は、販売農家の経営耕地面積に占める構成比。

- ◆表 2-2-3 地目別の耕地面積の変化(耕地及び作付け面積統計)
- ◆表 2-2-4 経営規模別農家数(農業センサス)
- ◆表 2-2-5 耕作放棄地の動向(農業センサス)

### 2-2-3 農地の賃貸借と転用

- ◆表 2-2-6 借入面積、貸付面積(農業センサス)
- ◆表 2-2-7 農地の転用面積の動向(農地の移動と転用)

### 2-2-4 農業労働力の状況

- ◆表 2-2-8 年齢別の農業労働力の状況(農業センサス)
- ◆表 2-2-9 農業後継者の状況(農業センサス)

### 2-2-5 農業生産の状況

- ◆表 2-2-10 作目別生産額の状況
- ◆表 2-2-11 作付の状況(農業センサス)

### 2-2-6 小括

・データあれば農業センサスデータを用いた分析(H27年2月調査の速報値)

→速報値がなければ2010年センサスデータとする。

## 2-3 主要な課題

### 2-3-1 新たな担い手の育成・確保

1) 村内では担い手不足が顕著となっています。主業農家は 44 戸，認定農業者は 26 名にとどまっています。

農家アンケート結果からも担い手不足の現状が明らかとなりました。

アンケートデータ
----------

2) 東海村に農業参入を希望する企業や新規就農者は，村内には少ない状況にあります。それには，東海村 JC0 臨界事故による風評被害が影響していることが推測されます。事故から 10 数年たった現在でも風評被害の払拭が難しい状況にあります。

新規就農者の育成の体制強化が必要であり，村では新規就農者への助成など，これまで様々な支援策を実施してきました。しかし，現状では村内での新規就農は一部にとどまっています。

3) 集団化，組織化への対応が現状では進んでいません。村内には農業生産法人や集落営農は極めて少ない状況にあります。大規模化に対応できる農業経営体が少ないため，拡大する遊休農地，耕作放棄地の担い手の育成が不可欠といえます。とりわけ，水田作や村内の基幹畑作物であるサツマイモ等の土地利用型農業の担い手の育成は急務といえます。

また，村内には共同集荷や販売を行う農家組織が少ない状況にあります。全国的には女性グループによる生産・加工・販売の取り組みがみられますが，東海村ではこうした農家グループの共同による取り組みがあまりみられません。

4) 農地中間管理機構を介した農地貸借は低調な傾向にあります。平成 26 年度の応募では，借り手，貸し手とも希望が少ない状況にあります。貸し手，借り手のミスマッチが生じています。

(茨城県農林振興公社からのデータ提供が可能になれば，該当件数，面積等の概況を記載する。)

### 2-3-2 農業経営の確立・安定化（干しいものブランド化，地産地消の促進）

1) 村の基幹作物である干しいものを除き，東海村の特産品や独自ブランドの農産物・加工品が乏しい状況です。また，干しいものについても，地場産サツマイモを原料とした焼酎は開発されているものの，干しいものを原料にした加工食品などの開発は行われていません。東海村ブランドの確立が難しい状況にあります。東海村の干しいものは，庭先販売や問屋など相対取引による買い取りなど，引き合いは強いですが，村独自のブランドを確立するには至っていません。これには平成 11 年に起きた東海村 JC0 臨界事故による風評被害の影響も考えられます。

2) 地産地消の一層の推進が求められています。既に東海村産のお米については、学校給食への供給が行われています。しかし、野菜については一部にとどまっており、参入の余地があるといえます。東海村の学校給食は、自校方式であるため、センター方式に比べて、参入は有利と考えられます。

また、「JA ファーマーズマーケットにじのなか」は、村が支援して整備され、営農に対する支援も行われるなど、地産地消を推進するうえでの核となっています。しかし、年間を通じた多品目の品揃えや、直売所の目玉商品となる特産品が少ない状況にあります。

このほか、消費者アンケートでは、村内スーパーでの地場産野菜の販売への希望がみられました。

#### アンケートデータ

3) 地元飲食店での地場産農産物の利用が少ない状況にあります。全国的には「緑提灯」に代表されるような、地場産野菜の利用をPRする飲食店が多くみられます。また、自治体によっては、地場産農産物を活用する飲食店を「地産地消レストラン」として認定する取り組みも行われています。しかし、東海村の飲食店では、こうした仕組みの活用が進んでいません。

また、近年では地元の企業の社員食堂や、弁当業者に地場産農産物を利用してもらう取り組みも行われており、今後は地元の商工業者や企業との連携も模索する必要があります。

4) 国の施策や東海村の総合計画では、6次産業化の推進が謳われていますが、東海村では6次産業化への取り組みがあまりみられません。個別農家による6次産業化は容易に実現できるものではありませんが、複数農家の共同による取り組みや、企業との農商工連携による対応が期待されます。

5) 稲作経営は厳しさを増しています。平成26年産米の概算金（買い取り価格）が、多くの銘柄で1万円を下回ったことは、稲作農家にとって大きな打撃となりました。稲作経営の大規模化、農地集積が求められていますが、村内では、真浦崎にはまとまった面積の水田がみられるものの、村全体としては谷津田など、小規模区画の水田が多く存在します。大規模化を行ううえでは、条件の良い水田は限られているといえます。

こうした状況のなか、また、これまで東海村産のお米は、村内の学校給食には東海村のお米が100%使用されているものの、ブランド化には至っていません。今後は、経営の大規模化だけでなく、より高価格で販売するための高付加価値化、新たな品種銘柄の選択などの工夫が求められます。

### 2-3-3 農地の保全と多面的機能の維持

1) 村内では、市街化調整区域での農地転用が進みつつあります。農地と住宅地の混住化に対し、計画的な農地保全が求められます。

とりわけ、東海村では農地法が定める第3種農地（都市的施設が整備された区域内の農地や市街地内の農地）は原則として農地転用が許可されるために、農地転用が進んでいます。今後、農地保全と開発の調和を図りつつ、土地利用秩序の形成が求められます。

2) 村内の耕作放棄地の拡大の懸念。

農家アンケート結果からも今後の耕作放棄地の拡大が懸念されます。水田、畑地の両方での耕作放棄が危惧されますが、とりわけ畑地の耕作放棄への対策が求められます。

アンケートデータ
----------

3) 村内には水はけなど営農条件が悪い水田があります。こうした水田は遊休化が進みやすく、借り手もつきにくいため、今後担い手への農地集積を行うためには基盤整備が必要となります。

4) 共同管理活動の促進。村内では多面的機能支払交付金による共同管理活動は行われていません。今後、少ない担い手による管理活動を想定すれば、非農家を含む参加型の活動組織の育成が必要と思われます。

5) 生物多様性の確保や環境資源として貴重とされる谷津田の耕作放棄が進みつつあります。谷津田は、条件の悪さから耕作放棄が進みやすい傾向がみられます。谷津田の多面的機能に関する積極的な評価が必要と考えられます。

#### 2-3-4 農業と住環境との共存

1) 畑地からの砂塵対策が求められています。消費者アンケートからも、サツマイモ収穫後の主に春先の砂塵への対策が多く指摘されています。既に村では、緑肥作物として麦栽培を推奨していますが、十分な砂塵の抑制には至っていません。

2) 農地と住宅地の混住化による環境配慮が必要です。消費者アンケートからは、農地と住宅地が近接することによる環境問題が指摘されています。農産物の収穫後の残渣の処理や、道路への農作物のはみ出しなどが指摘されています。

3) 農業体験、レクリエーション的利用の促進を図る必要があります。村内では照沼小学校で学習用の水田が設けられているが、市民農園など農地のレク

リエーション的な活用は進んでいません。農地と住宅地が近接することを肯定的に捉えて、景観，環境資源としての活用が求められます。



## 第3章 東海村の農業の将来

### 3-1 担い手の育成・確保

#### 1) 多様な担い手の育成

大規模化に対応した経営体の育成に加え、少量多品目生産に対応する新規就農者や定年帰農者など多様な担い手を育成します。中核的な担い手としては認定農業者の育成が求められますが、補助的な労働力を担う、援農ボランティアや農作業の技量を備えたヘルパーの育成も行う必要があります。こうした人材を育成する仕組みが求められます。それには、村内の農業者が指導役となることで、新たな担い手の育成と農家間の人的ネットワークの構築に効果が期待されます（座談会の提案）。

→ 農業公社などの公的なセクターを新たに設立し、こうした研修機能を担うことも検討する必要があるでしょう。例えば、水戸市農業公社は、ヘルパー育成に取り組み、農業技術を習得した人材を生産現場に派遣しています。

#### 2) 集落営農の育成

村内には集落営農組織は存在しませんが、耕作放棄の拡大が懸念される稲作経営には、集落営農の取り組みも検討の余地があると思われます。農家アンケートからは集落営農に対する期待がみられます。今後、地区あるいは集落単位での農家間のコミュニケーションを促進し、集落営農の可能性について検討する必要があります。

### 図 アンケートデータ

#### 3) 公的セクターによる農業経営体の育成

東海村の農業の新たなモデルとして先導的な役割を果たす農業経営体の育成が求められます。これには村内の農業法人や営農組織によるモデル構築が期待されますが、新たな担い手として村内外の企業や農家の参入による新たな農業生産法人も想定されます。そのひとつとして、各地の農業公社にみられるような自治体などの公的セクターが主導する新たな経営体の設立も有効と考えられます。

例えば、栃木県鹿沼市では全国に先駆けて農業公社を設立しましたが、現在では公社から生産部門を独立させ、農業生産法人を立ち上げ、鹿沼市の農業の先導的な役割を果たす農業経営体としての役割を担っています。また、埼玉県加須市では、市が新たに設立した農業公社が6次産業化の推進の役割を担っています。

### 図 農業公社のイメージ (農業公社設立構想から抜粋)

### 3-2 農業経営の確立（販売、生産基盤）

#### 1）干しいも、新たな特産品のブランド化

東海村の干しいもの品質は高く評価されています。今後、販売を促進するためには、これまでのような庭先販売、相対取引に加えて、ブランド化にも取り組む必要があります。贈答品としての販売は、インターネット販売の取り組みも期待されます。また、東海村産ブランドとして新たなネーミングを行い、直売所などでの販売することも考えられます。

このほか干しいもの活用を拡大するためには、規格外品を中心に菓子などの農産加工品の原料に利用するための商品開発も期待されます。こうしたマーケティングや商品開発などには、特産品化やブランド化を先導するシンクタンク機能を持った組織や人材が、村には必要と考えられます。

また、干しイモ加工については、加工施設の集約化や加工の組織化等により、加工施設への農家の投資負担を抑制する取り組みが求められます。

#### 2）米のブランド化、活用

米価が低迷するなか、稲作経営において再生産可能な価格でのお米の販売が難しい状況にあります。しかし、全国では新たな稲品種の導入や食味向上の取り組みなどの様々な工夫によって、ブランド化に成功した事例もみられます。自治体や農協が主体となって米の品質を管理するために、土壌検査、リモートセンシングの活用、食味検査などを行っているケースもみられます。こうした品質向上に向けた取り組みは不可欠といえます。

茨城県内には、（独）農研機構や県の農業研究機関など、米の品種開発を行っている専門機関があります。こうした機関の新たな開発品種の活用もブランド化を目指すうえでは一つの方策に挙げられます。

一方、ブランド化には至らずとも、加工品の原材料として高品質の米を供給することで、村の米の高付加価値化と販路拡大を図る方向性も考えられます。これには飯米のみならず、酒米やもち米の導入も想定されます。全国的には加工に適した新品種だけでなく、地域の在来品種を活用する事例もみられます。

このほか、今後政府からの補助が受けられる飼料米の栽培も検討の余地があります。ただし、飼料米の栽培にあたっては、農業機械などの設備投資や農地集積と規模拡大による生産の効率化が求められます。

#### 3）麦・大豆の生産・販売の振興

麦や大豆等の土地利用型作物は、転作作物として生産調整規模に左右されながら栽培されてきました。また、村ではサツマイモの収穫後の砂塵対策に、カバークロップとして、冬期から春期にかけて麦の栽培を推奨してきました。これは緑肥となるため、地力の維持につながる効果もあります。

しかし、麦・大豆は生産、販売に結びついていない状況にあります。麦・大豆は、販路を確保できれば、土地利用型作物として耕作放棄地の解消に効果を発揮すると考えられます。しかし、湿潤な日本の気候で高品質のもの栽培するには、

栽培技術の向上だけでなく、排水性の改良など基盤整備が必要とされる場合もあり、個別農家による対応には限界があります。地域的な取り組みが期待されます。

例えば、大豆では地域が共同で在来品種を導入し、栽培技術を習得することで、ブランド化につながった事例もみられます。近年では農業研究機関による新たな品種の開発も行われています。麦についても、パン用小麦やご飯用の大麦などに新たな品種が開発されています。販路についても、地元産のパン用小麦を学校給食に活用している事例もみられます。

こうした麦・大豆の生産・販売の振興には、地区あるいは村全体での共同による取り組みが不可欠といえます。

#### 4) 地元の農産物を村内で消費する仕組みの構築

- ・学校給食への野菜供給の強化が期待されます。村内6つの小学校の学校給食は自校方式ですが、食材は一括した仕入れとなっているため、生産側では一定の供給量を確保する必要があります。

- ・地元飲食店、企業、施設への農産物供給の強化を図る必要があります。村内には、原子力開発関連企業や研究機関など、多くの事業所が存在します。また、高齢者福祉施設や病院なども存在します。こうした施設には、配食サービスや食堂があり、食材として地元産農産物の利用の促進が期待されます。これには、商工会や村内の各機関との連携が必要となります。

また、飲食店に「緑提灯」への登録を呼びかけ、地元産野菜の活用を促進することも考えられます。

- ・村内スーパーでの地場産野菜販売の強化が求められます。村内のスーパー内に、地場産野菜コーナーである「インショップ」の設置も期待されます。

- ・村では独自の認証制度である「T A S 認証制度」を導入しており、地元産農産物の差別化のためには、こうした認証制度の認知と活用が求められます。

- ・地場産レストランの開設が期待されます。例えば「JA ファーマーズマーケットにじのなか」との併設も考えられます。消費者アンケートからも地場産レストランの開設への期待がみられます。

- ・個人経営農家のグループを育成し、朝市やイベントなどでの共同出荷が求められます。消費者アンケートでは、コミュニティセンターを活用した朝市への要望がみられました。買い物弱者対策や地元の新鮮・安全な野菜の提供を行ううえでも、新たな販売機会の創出が必要です。

- ・女性による加工・販売グループの育成が求められます。6次産業化の取り組みでは女性が活躍する事例が多くみられます。農家女性だけでなく、非農家女性を含めた組織づくりを行い、事業化することで就労の場の確保にもつながります。

### 3-3 農地の保全

#### 1) 農地の計画的保全

特に市街化調整区域での農地転用について、都市開発との調和を図るための新たなゾーニングにも検討の余地があります。

#### 2) 新たな担い手による遊休農地、谷津田の活用

生産条件の悪い農地は、借り手の確保が難しい状況にあります。新たな担い手としては農業公社等の組織による農地利用も想定されます。

#### 3) 村民による農地のレクリエーション的利用の促進

### 3-4 環境保全型農業の推進

#### 1) サツマイモ収穫後の栽培作物の導入

これまでカバークロップとして麦を導入していますが、地力向上につながる新たな緑肥作物や、販売につながる新たな作物の導入が期待されます。

#### 2) 新たな農業技術の導入

県内には（独）農研機構をはじめ、農業研究機関、教育機関が多数集積しています。これらの研究開発によって、カバークロップや生物防除など、環境に配慮した農業技術が開発されています。これらの機関と連携し、新たな農業技術の導入を行います。

#### 3) 循環型農業の取り組み

近隣市町村との連携による耕畜連携が必要となります。村内には畜産農家が少ないため、JA管内での取り組みが考えられます。今後、飼料稲が導入されれば、地元の畜産農家と連携することで、第5次総合計画でも謳われている循環型農業の実現への足かかりとなることが期待されます。このほか、バイオマスの活用として、村内の里山資源の活用も想定されます。

### 3-5 地域と共存する農業の取組み（地域が主体となった農業への支援）

#### 1) 農業体験の場の構築

#### 2) 定年退職者や高齢者による農業への参加

#### 3) 定年帰農者による援農、就農の促進

#### 4) 地域資源の発見、活用

○消費者と生産者の理解が深まり双方の交流が活発に行われている

○耕作放棄地等が減少し生活環境の向上にも貢献している

## 第4章 個別的重点施策

### 4-1 新たな担い手の育成・確保

#### 4-1-1 個別経営体

##### ◆認定農業者の育成・確保

- ・国の施策支援を重点的に受けられる認定農業者を各地区に育成・確保し、各地区の人・農地プランに位置づけていきます。

##### ◆親元就農者の確保による経営継承

・

##### ◆新規参入者の育成・確保

- ・研修等による生産技術取得の支援に止まらず、就農時の農地の確保・住居の確保、就農・居住地区住民との関係構築も含めた新規就農に関する包括的な支援を行い、新規参入者の育成・確保をはかっていきます。

##### ◆定年退職者等非農家の就農の促進

- ・定年退職者等、村内に居住する非農家世帯員のなかで、農業従事に意欲を持つ人については、生産技術取得、農業機械の貸与、農地のあっせん面等で支援し、多様な担い手のひとつとして位置づけていきます。

#### 4-1-2 組織経営体

##### ◆集落営農（農事組合法人等）の育成

- ・主に水田地域について、農事組合法人等、将来の法人化も視野に入れ、集落営農を推進する地域の取り組みを支援していきます。

##### ◆株式会社

- ・村内における株式会社形態の農業経営体や、村外からの株式会社の農業参入について、村内における雇用創出、村内農地の有効活用・遊休農地発生防止の観点等から、適切な支援を行います。

##### ◆農業公社

- ・今後、高齢化等により村内の貸し出し希望農地が増加した場合、その受け皿のひとつとして、農業生産を担う株式会社形態の農業公社の確立に向けた取り組みを段階的に実施していきます。

### 4-2 農業経営の確立

#### 4-2-1 作物別の生産振興策

##### ◆水田作

- ・既存の担い手への農地集積や、地区内に農事組合法人等の組織経営体の新規立ち上げ等により水田農業の大規模化・効率化を推進します。その際、担い

手の負担となる用排水路や農道の管理・水管理などを，地区・集落で支える仕組みを構築します。

- ・米価下落への対応策の一つとして，良食味米や新品種米の生産など，通常の米と差別化される米の生産を推進します。
- ・米価下落への対応策の一つとして，国の政策補助金制度（とくに転作助成金制度）における重点品目（現行の転作助成金では飼料米）の生産も，農業者の意向に応じた支援を行っていきます。
- ・土地利用型畑作物（麦，大豆，そば等）による転作収量・所得向上のため，地区・集落によるブロックローテーション等の転作団地化の取り組みや，暗きょ施工等の排水対策への支援を行っていきます。

#### ◆畑作

- ・現在の基幹作目であるかんしょ生産を振興するとともに，露地野菜の生産も振興していきます。
- ・持続的な畑の生産力発揮と農地の有効活用のため，かんしょ・野菜を基幹作目としながらも，土地利用型畑作物や緑肥作物の作付を組み合わせた輪作を奨励するなど，畑作所得の増加を推進します。
- ・水田転作の担い手を活用し，畑地における土地利用型畑作物の作付・生産を推進します。

#### ◆施設園芸

- ・野菜の地産地消の取り組み推進に対応するため，村内で多種多様な野菜を持続的に生産できるような生産振興策を講じていきます。
- ・干しいも加工に使われるハウスの遊休期間について，施設野菜の作付を推進するなどの生産振興策を行います。

#### ◆果樹

- ・作付から生産物出荷までの期間が長いため，新規作付開始時における苗木の購入費の補助や，生産物出荷までの利子補給等の資金面での支援等を行います。

### 4-2-2 農地の利用集積の促進

- ・管理耕作のみとなっている農地や，遊休農地・耕作放棄地について，潜在的な貸し出し需要の掘り起こしを推進します。
- ・地区・集落で，一定程度のまとまった面積の貸し出し農地となるよう調整・集積する取り組みや，担い手に必要な基盤整備を実施する取り組みを支援します。

### 4-2-3 農業経営の合理化の促進

- ・地区の担い手として位置づけられた土地利用型農業経営に対して、大型機械・施設の導入を支援していきます。
- ・効率的な営農のため、必要に応じて基盤整備の実施を推進します。
- ・村内農業の柱となっているかんしょ生産の干しイモ加工について、加工施設の集約化や加工の組織化等により、加工施設への農家の投資負担を抑制する取り組みを、必要に応じて推進します。

#### 4-2-4 消費や流通の多様化に対応した生産と販売

第3章から項目をピックアップする

#### 4-2-5 地産地消の促進

第3章から項目をピックアップする

### 4-3 農地の保全

#### 4-3-1 耕作放棄地（遊休農地）の現状と解消への取り組み

- ・耕作放棄地・遊休農地の解消については、既存の担い手への流動化が困難な場合、当該地区・集落の住民が地域の環境保全の観点から問題意識を持ち、地区・集落が主体的に解消後の利用方法を模索・決定することが望ましいと考えられます。このような地区・集落の主体的な農地保全の取り組みに対する支援を行います。
- ・営農の継続による農地保全が、環境保全の観点から、非農家を含む地域住民に便益を与えるというロジックから、小区画田・農道未整備の畑など、営農条件がきわめて不利な農地での営農継続に対して村独自の支援を行うことも検討します。

#### 4-3-2 農地転用の抑制（住民相互の話し合いによるルール作り）

- ・市街化調整区域における虫食いの農地転用が進んでおり、これを抑制するため、市街化調整区域内の転用農地を一定のエリアに誘導していく必要があります。住民相互の話し合いと合意をベースに、市街化調整区域内の農地転用に関する新たなルールづくりを目指します。

### 4-4 環境保全型農業の推進

#### 4-4-1 環境にやさしい農業の推進（有機農業の推進、カバークロップや景観作物の栽培、生物多様性）

#### 4-4-2 農業用施設の長寿命化や管理の在り方（パイプライン等の維持管

理)

4-4-3 都市生活機能の保持（水路や溜池の管理，景観保持，災害防止）

4-5 地域と共存する農業の取組み

4-5-1 体験型農業の促進（グリーンツーリズム，観光農園）

4-5-2 食農教育の充実（学校教育，生涯教育での取組み）

4-5-3 市民農園の設置（オーナー制度）

4-5-4 農業イベント開催や広報活動の展開（フォーラム等の開催）



## 第5章 計画の推進に向けて

### ◇農業振興計画推進委員会の設置

村全体での推進委員会を設立します。また、住民からの発想を生かし、住民による自発的な活動を促進するには、集落あるいは6地区単位でワークショップや座談会の開催も検討します。

### ◇第5次総合計画の施策評価による進行管理

第5次総合計画の趣旨を生かしつつ、後期計画との整合をはかります。

## 【資料編】

### ◆策定経過等

- ・経過（座談会開催，検討委員会開催，パブリックコメント）
- ・東海村農業振興計画策定委員会設置要綱
- ・策定委員会名簿
- ・策定委員による提言

### ◆営農モデル

- ・部門別農業経営モデル(水田：稲(単作)，稲十麦，稲十大豆，稲十加工甘藷など)，(畑：甘藷，加工用甘藷，露地野菜，施設栽培など)
- ・経営モデルごとに経営分岐点を示す

### ◆上地利用計画等

- ・村内の営農実態マップ
- ・農振農用地の地図
- ・都市計画図(市街化区域と調整区域)
- ・東海打線の基本計画に描かれた水系図，植物分布図

### ◆意識調査関係

- ・農家に対するアンケート調査結果の分析と評価
- ・一般消費者に対するアンケート調査結果の分析と評価
- ・集落座談会の結果

### ◆用語の解説

- ・農業関係用語の説明
- ・農業に関する法令等の名称及び概要

### ◆補助事業一覧